(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年2 月22 日 (22.02.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/12588 A1

(51) 国際特許分類7: C07C 237/38, 237/40, 231/02, 231/12, C07D 303/22, 303/32, A61K 31/609, A61P 29/00, 37/06, 19/02, C07D 303/14, A61K 31/625

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/05332

(22) 国際出願日:

2000 年8 月9 日 (09.08.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/227389 1999年8月11日(11.08.1999) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): メルシャン株式会社 (MERCIAN CORPORATION) [JP/JP]; 〒104-8305 東京都中央区京橋1丁目5番8号 Tokyo (JP). 財団法人 微生物化学研究会 (ZAIDAN HOJIN BISEIBUTSU KAGAKU KENKYU KAI) [JP/JP]; 〒141-0021 東京都品川区上大崎3丁目14番23号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 竹内富雄 (TAKEUCHI, Tomio) [JP/JP]; 〒141-0022 東京都品川区東五反田5丁目1番11号 ニューフジマンション701 Tokyo (JP). 梅沢一夫 (UMEZAWA, Kazuo) [JP/JP]; 〒150-0012 東京都渋谷区広尾3丁目1番2-505号 Tokyo (JP). 東江咲乃 (TO-E, Sakino) [JP/JP]; 〒260-0844 千葉県千葉市中央区千葉寺町638-1 Chiba (JP). 松本直樹 (MATSUMOTO, Naoki) [JP/JP]; 〒241-0822 神奈川県横浜市旭区さちが丘11番地3-102 Kanagawa (JP). 沢力 (SAWA, Tsutomu) [JP/JP]; 〒252-1126 神奈川県綾瀬市綾西4丁目6番7号 Kanagawa (JP). 吉岡武男

(YOSHIOKA, Takeo) [JP/JP]; 〒252-1124 神奈川県綾瀬市吉岡1782-10 Kanagawa (JP). 縣 直樹 (AGATA, Naoki) [JP/JP]; 〒251-0035 神奈川県藤沢市片瀬海岸1-8-22-401 Kanagawa (JP). 平野伸一 (HIRANO, Shin-ichi) [JP/JP]; 〒253-0042 神奈川県茅ヶ崎市本村5-8-1-207 Kanagawa (JP). 一色邦夫 (ISSHIKI, Kunio) [JP/JP]; 〒228-0015 神奈川県座間市南栗原2-2-17 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 弁理士 大家邦久, 外(OHIE, Kunihisa et al.); 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2丁目2番6号 堀口第2ビル7階 大家特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

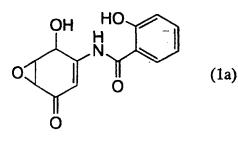
添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SALICYLAMIDE DERIVATIVES

(54) 発明の名称: サリチル酸アミド誘導体



$$0 \\ \downarrow \\ 0 \\ \downarrow \\ 0 \\ \downarrow \\ (1b)$$

(57) Abstract: Salicylamide derivatives represented by formulae (1a) and (1b); intermediates in the production thereof; a process for producing the same; and drugs containing the same as the active ingredient. The salicylamide derivatives represented by formulae (1a) and (1b) are useful as anti-inflammatory agents and immunosuppressive agents which exert an effect of inhibiting the activation of NF- κ B with little side effects.

(57) 要約:

式(1 a)及び(1 b)で示されるサリチル酸アミド誘導体、その製造中間体、それらの製造方法及びそれらを有効成分とする医薬である。式(1 a)及び(1 b)で示されるサリチル酸アミド誘導体は、NF $-\kappa$ B 活性化阻害作用を有し、副作用の少ない抗炎症剤、免疫抑制剤として有用である。

明細書

サリチル酸アミド誘導体

技術分野

5

20

25

本発明は、新規なサリチル酸アミド誘導体、その製造方法及びその誘導体を有効成分とする薬剤に関する。さらに詳しく言えば、NF-κB活性化阻害作用を有し、抗炎症剤、免疫抑制剤として有用な新規なサリチル酸アミド誘導体、その誘導体の製造中間体、それらの製造方法、及び前記サリチル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする医薬に関する。

10 背景技術

抗炎症剤として、従来、ステロイド剤、プロスタグランジン合成阻害剤等が使用されている。また、免疫抑制剤として、シクロスポリンやFK506(タクロリムス)等が使用されている。しかしこれらの薬剤は効果と副作用の点で問題点が指摘されている。

15 特に一般に強い副作用を有するものが多く、その抗炎症剤、免疫抑制剤 としての使用に当たって大きな制約となっている。

そこで、副作用が少なく、かつ新規な化学構造及び作用機作を有する新 規薬剤を発見または創製することが望まれており、従来使用されている薬 剤とは異なる化学構造及び作用機作を有し、かつ優れた抗炎症活性、免疫 抑制活性を示す新しい化合物の発見または創製をするための研究が行なわ れている。

NF- κ Bは、免疫グロブリン κ 鎖遺伝子のエンハンサーに結合する核蛋白質として同定され(Cell <u>46</u>, 705-716, 1986)、当初はB細胞に特異的な転写因子と考えられたが、その後各種の細胞に存在することが明らかになった。NF- κ Bは2つのサブユニットからなるヘテロ2量体であり、約300のアミノ酸のRelホモロジードメイン(RHD)を有する

p50、p52とRelA、c-Rel、RelBのさまざまな組み合わせで構成されている(Annu. Rev. Immunol., 14, 649-681, 1996)。

NF- κ Bは、生体防御反応の中心的な転写因子で、NF- κ Bにより 誘導される遺伝子は免疫グロブリン以外にサイトカイン(IL-1、IL -2、IL-6、IL-8、TNFなど)、細胞接着因子(E-セレクチン、ICAM-1、VCAM-1など)、一酸化窒素(NO)合成酵素、 Fasリガンドなど免疫応答や炎症反応に深く関わっているものが多い (Cell, 87, 13-20, 1996)。

NF- κ Bの活性化を引き起こす因子としては、TNF- α 以外にIL -1、抗原刺激、TPA、UV、活性酸素などが知られている(Annu. Rev. Immunol., $\underline{12}$, 141-179, 1994)。そこで、細胞をTNF- α 等で刺激し、その時誘導されるNF- κ Bの活性化を阻害する低分子物質を発見すれば、抗炎症剤、免疫抑制剤に発展することができる。

15 発明の開示

20

5

本発明者らは、前記課題に鑑み鋭意スクリーニングを重ねた結果、特定構造を有する新規なサリチル酸アミド誘導体、すなわち後述の式(1a)で示される化合物(DHM2EQ)及び式(1b)で示される化合物(DHM3EQ)がNF $-\kappa$ Bの活性化阻害作用を有することを見出し本発明を完成した。

すなわち、本発明は以下の新規なサリチル酸アミド誘導体、それらの製造方法及びそれらを有効成分とする医薬を提供するものである。

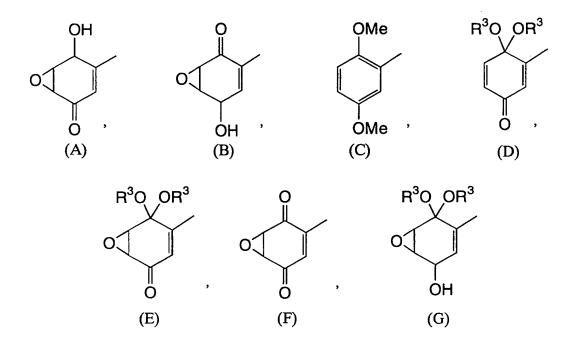
[1] 式(1)

$$\begin{array}{c}
R^{1}O \\
H \\
O
\end{array}$$
(1)

[式中、R¹は水素原子、またはC2~4のアルカノイル基を表わし、

 R^2 は、次式(A)、(B)、(C)、(D)、(E)、(F)または

5 (G) で示される基を表わし:



 R^3 は $C1\sim 4$ のアルキル基を表わす。]

10 で示されるサリチル酸アミド誘導体。

[2] 式(1a) または(1b)

で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[3] 式(2)

5

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[4] 式(3)

10

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[5] 式(4)

15

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[6] 式(5)

で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[7] 式(6)

5

10

15

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である前項1記載のサリチル酸アミド誘導体。

[8] 2, 5-ジメトキシアニリンを式(7)

$$\begin{array}{ccc}
R^{1}O & & \\
X & & & \\
O & & & \\
\end{array}$$
(7)

(式中、R¹は前項1と同じ意味を表わし、Xはハロゲン原子表わす。) で示されるO-アルカノイルサリチロイルハライドと反応させることを特

徴する式(2)

5 (式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

[9] 式(2)

10

(式中の記号は前項 1 と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を式 C_6 H_3 I (OAc)。(式中、Acはアセチル基を表わす。)で示される化合物の存在下、 R^3 OH(R^3 はC 1 \sim 4 のアルキル基である。)で示されるアルカノールと反応させることを特徴とする式(3)

15

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。) で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

[10] 式(3)

5

10

15

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体をエポキシ化反応に付すことを特徴とする式(4)

$$\begin{array}{c|c}
R^3O & OR^3 & HO \\
O & & & \\
O & &$$

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

[11] 式(4)

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を脱ジアルキルケタール化反応に付すことを特徴とする式(5)

$$0 \qquad HO \qquad (5)$$

5

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

[12] 式(4)

$$\begin{array}{c|c}
R^3O & OR^3 & HO \\
O & & HO \\
O & & O
\end{array}$$
(4)

10

(式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を還元反応に付すことを特徴とする式(6)

15

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

[13] 式(5)

$$O \longrightarrow HO$$

$$O \longrightarrow HO$$

$$O \longrightarrow O$$

$$O$$

5 で示されるサリチル酸アミド誘導体を還元反応に付すことを特徴とする式 (1 a)

$$\begin{array}{c|c} OH & HO \\ H & \\ O & \\ O & \\ \end{array}$$

10 で示されるサリチル酸アミド誘導体の製造方法。

[14] 式(6)

15 (式中の記号は前項1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を脱ジアルキルケタール化反応に付すことを特徴とする式(1b)

で示されるサリチル酸アミド誘導体の製造方法。

[15] 前項2に記載の式(1a)または(1b)で示されるサリチル 酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする薬剤。

[16] 前項2に記載の式(1a)または(1b)で示されるサリチル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とするNF- κ B活性化阻害剤。

[17] 前項2に記載の式(1a)または(1b)で示されるサリチル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする抗炎症剤または免疫抑制 10 剤。

図面の簡単な説明

図1 (A) 及び (B) は、各々DHM2EQ及びDHM3EQのNFκ B産生抑制活性を示すグラフである。

15 図2(A)及び(B)は、各々DHM2EQ及びDHM3EQのマウス のコラーゲン誘発関節炎に対する効果を示すグラフである。

発明の詳細な説明

前記式(1)のR²中のR³が表わすC1~4のアルキル基としては、メ 20 チル、エチル、プロピル、ブチル基およびこれらの異性体基が挙げられ、 メチル基、エチル基が好ましい。

前記式(2)、(3)中、R¹が表わすC2~4のアルカノイル基としては、アセチル、プロピオニル、ブタノイル基及びこれらの異性体基が挙げ

られ、アセチル基が好ましい。

前記式(7)中のXが表わすハロゲン原子としてはフッ素、塩素、臭素 及びヨウ素原子が挙げられ、塩素原子、臭素原子が好ましい。

[本発明化合物の製造方法]

5 本発明の化合物(サリチル酸アミド誘導体)は、Wipfらの合成法 (Synthesis , 12号, 1549~1561頁, 1995年)に準じて製造することが できる。

次に本発明化合物の製造方法を下記の反応工程式に基いて説明する。

以下の工程中、式(1a)及び(1b)で示される化合物及び式(2)

10 ~ (6) で示される製造中間体化合物は新規化合物である。

DHM2EQ, DHM3EQの製造ルート

OMe NH₂

OMe
$$R^{1}O$$

OMe $R^{1}O$

OMe

PCT/JP00/05332 WO 01/12588

DHM2EQ, DHM3EQの製造ルート (続き)

DHM3EQ (1b)

工程 a: N-(2-アルカノイルベンゾイル)-2, 5-ジメトキシ アニリンの調製

2,5-ジメトキシアニリンを溶媒(ピリジンなど)に溶解し、-78~50℃、好ましくは氷冷下で、式(7)のO-アルカノイルサリチロイルハライドの酢酸エチル溶液を加えて、撹拌下で反応させる。水を加えて反応を停止させた後、酢酸エチルを加え、塩酸、水、重曹水、水で順次洗浄し、乾燥後、減圧濃縮、真空乾燥することにより式(2)で示されるN-(2-アルコキシベンゾイル)-2,5-ジメトキシアニリン化合物が得られる。この化合物は精製せず、次の工程に使用できる。

5

15

25

10 工程b:3-(O-アルカノイルサリチロイルアミド)-4,4-ジアル コキシ-2,5-シクロヘキサジエノン化合物の調製

上記で得られた式(2)の化合物をメタノールなどの溶媒に溶解し、-20~50℃、好ましくは氷冷下、ジアセトキショードベンゼンを加え、室温で撹拌下反応させる。減圧濃縮後、酢酸エチルを加え、重曹水、食塩水で洗浄し、溶剤を減圧濃縮して得られた残渣をカラムクロマトグラフィーにて精製することにより、式(3)で示される3-(O-アルカノイルサリチロイルアミド)-4,4-ジアルコキシ-2,5-シクロヘキサジエノン化合物が得られる。

工程 c:5, 6-xポキシー 4, 4-ジアルコキシー 3- サリチロイルア 20 ミドー 2- シクロヘキセノン化合物の調製

式(3)で示される3-(O-アルカノイルサリチロイルアミド)-4,4-ジアルコキシ-2,5-シクロヘキサジエノンを溶剤(テトラヒドロフラン、メタノールなど)に溶解し、-20~50℃、好ましくは氷冷下、過酸化水素水及び水酸化ナトリウムを加え、撹拌しながら反応させる。反応液に酢酸エチルを加え、塩酸溶液、チオ硫酸ナトリウム水溶液、食塩水で順次洗浄し、乾燥後、真空乾燥する。残存する原料化合物を除去

5

25

するため、残渣をアセトンに溶解し、p-トルエンスルホン酸を加え、室 温で撹拌して原料化合物を分解する。メタノールを減圧留去して得られた 残渣に酢酸エチルを加え、水で洗浄する。酢酸エチル層を乾燥して得られ た残留物をカラムクロマトグラフィーにて精製して式(4)で示される 5,6-エポキシー4,4-ジアルコキシー3-サリチロイルアミドー2 シクロヘキセノン化合物が得られる。

工程は:5,6-エポキシ-2-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセ ンー1、4ージオンの調製

式(4)の5.6-エポキシー4.4-ジアルコキシー3-サリチロイ ルアミドー2-シクロヘキセノン化合物を塩化メチレンに溶解し、氷冷下 10 無機酸または有機酸 (三フッ化ホウ素ジエチルエーテル錯体など) を加 え、撹拌しながら反応させる。反応液に溶剤(酢酸エチルなど)を加え、 水で洗浄し、酢酸エチル層を濃縮した後、得られた残渣をメタノールで洗 浄して式(5)で示される5,6-エポキシ-2-サリチロイルアミドー 2-シクロヘキセン-1.4-ジオンが得られる。 15

工程 e:5,6-エポキシ-4-ヒドロキシ-3-サリチロイルアミドー 2-シクロヘキセノン(DHM2EQ)の調製

式(5)で示される5.6-エポキシー2-サリチロイルアミドー2-シクロヘキセン-1, 4-ジオンを、溶媒(メタノール、エタノール、T HFなど) に懸濁し、-78~50℃、好ましくは氷冷下、還元剤(水素 20 化ホウ素ナトリウムなど)を加え反応させる。反応液に溶剤(酢酸エチ ル、塩化メチレンなど)を加え、塩酸、水で順次洗浄し、溶剤層を乾燥 後、減圧濃縮して、メタノールにて懸濁撹拌洗浄して、式(Ia)で示さ れる5,6-エポキシ-4-ヒドロキシ-3-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセノン (DHM2EQ) が得られる。

工程 f:3,3-ジアルコキシ-4,5-エポキシ-6-ヒドロキシ-2

- サリチロイルアミドシクロヘキセンの調製

式(4)の5,6-エポキシー4,4-ジアルコキシー3-サリチロイルアミドー2-シクロヘキセノン化合物をメタノールなどの溶剤と重曹水混合溶媒に溶解し、 $-78\sim50$ °C、好ましくは、氷冷下、還元剤(水素化ホウ素ナトリウムなど)を加え、撹拌下に反応させる。反応液に溶剤(酢酸エチルなど)を加え、塩酸、水で洗浄し、溶剤層を乾燥後、減圧濃縮、真空乾燥し、カラムクロマトグラフィーなどで精製して、式(6)で示される3,3-ジアルコキシー4,5-エポキシー6-ヒドロキシー2ーサリチロイルアミドシクロヘキセンを得る。

10 工程g:5,6-エポキシ-4-ヒドロキシ-2-サリチロイルアミドー2-シクロヘキセノン(DHM3EQ)の調製

式(6)で示される3,3-ジアルコキシ-4,5-エポキシ-6-ヒドロキシ-2-サリチロイルアミドシクロヘキセンを溶剤(アセトンなど)に溶解し、p-トルエンスルホン酸を加え、室温で撹拌反応させる。

15 反応液に溶剤(酢酸エチルなど)を加え、水で洗浄し、溶剤層を乾燥し、 減圧濃縮して、精製して、式(1b)の5,6-エポキシ-4-ヒドロキ シ-2-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセノン(DHM3EQ)を 得ることができる。

20 [薬理活性]

本発明化合物の生物学的活性はDHM2EQ及びDHM3EQについて 以下の試験により確認された。

A) NF-κB活性化阻害活性

NF-κ B産生抑制活性は以下に示すルシフェラーゼ・レポーター・ジ ーン・アッセイ (luciferase reporter gene assay) により測定した。 「ルシフェラーゼ・レポーター・ジーン・アッセイ (luciferase reporter

gene assay)]

ルシフェラーゼDNAを用いるレポーターを作製し、プロモーター/レポーターアッセイによりNF $-\kappa$ B阻害活性を測定した。

- 1) プラスミド (plasmid)
- 2) トランスフェクション (transfection) 及びルシフェラーゼ・アッセ 15 イ (luciferase assay)

トランスフェクション(transfection)はDEAE・デキストラン法
(DEAE-Dextran method)で行なった。 2×10⁶ cellsの細胞を1×TB
S(Tris-HCl(25mM), NaCl(137mM), KCl
(5mM), Na₂HPO₄(0.5mM)で1回洗浄し、1μgのプラスミド
20 (plasmid)を含むトランスフェクション・バッファ(transfection buffer)(2×TBS(200μl),100×Ca²⁺・Mg²⁺(CaCl₂・2H₂O)(78mM, 4μl),MgCl₂・6H₂O(76mM),DEAE-Dextran(1mg/ml, 200μl)中に、10分ごとタッピング(tapping)しながら30分間室温でインキュベートした。その後、1×TBSで洗浄し、12個のウェルプレート(well plate)(costar: N. Y., U.S.A)に1×10⁶ cells/wellで撒き、37℃で

インキュベートした。翌日、種々の濃度のDHM2EQまたはDHM3EQを添加し、2時間インキュベートした後、さらにTNF- α (20ng/ml)を添加し、6時間インキュベートした。細胞を3500 r pm、5分間遠心し、上清を除去後、リシス・バッファ (lysis buffer) (Tris-HC1 (25mM, pH 7.8), DTT (2mM), 1, 2-ジアミノシクロヘキサン-N, N´, N´, Nー四酢酸 (2mM), 10%グリセリン, 1%トリトンX-100 (Triton X-100)を50 μ 1加え、氷中で30分可溶化した。つぎに、15000 rpm、5分間遠心し、上清をサンプルとした。

5

25

- 10 10μ1のサンプルに対し、100μ1の発光基質溶液(トリシン(Tricine)(20mM), (MgCO₃)・4 Mg (OH)₂・5 H₂O(1.07mM), MgSO₄(2.67mM), EDTA(0.1mM), DTT(33.3mM), Coenzyme A(270μM), ルシフェリン(luciferin)(470μM), ATP(530μM)を加え、発光量をLumat LB9501(Berthold: Bad Wildbad, Germany)で定量した。さらに、測定値をβーガラクトシダーゼ・アッセイ(β-galactosidase assay)により補正し、ルシフェラーゼ(luciferase)の活性値とした。
- 3) β ガラクトシダーゼ・アッセイ(β -galactosidase assay) β ガラクトシダーゼ(β -galactosidase) DNAはトランスフェクシ 20 ョン効率を測定し、正規化するために行なうものである。

 $20\mu1$ のサンプルを $230\mu1$ のZバッファ(KCl(10mM),MgSO₄(1mM),2-メルカプトエタノール(2-Mercaptoethanol)(50mM),NaPO₄(100mM:pH 7.5)に加え、さらに 50μ 1の0-ニトロフェニルー β -D-ガラクトピラノシド(ONPG;0-nitrophenyl- β -D-galactopyranoside,Sigma社),NaPO₄(100mM,pH 7.5)溶液(2mg/ml)を加え、37℃でインキュベートし

た。溶液が黄色く呈色したところで、 Na_2CO_3 (1 M) を 2 5 0 μ 1 加 え、 4 2 0 n m の吸収波長を分光光度計 (日立製作所) にて測定した。

B) コラーゲン誘発関節炎抑制作用

タイプIIコラーゲンを等容量のフロイントのコンプリートアジュバントと共に乳化して1.5mg/mlの投与液を作成した。これをマウスの尾根部の皮内に0.1ml接種して感作した(150μ g/マウス)。3週間後に同様の操作方法で乳化したタイプIIコラーゲンの0.1mlをマウスの腹腔内に投与して追加免疫を行ない、関節炎を誘発させた(150μ g/マウス)。

DHM2EQ及びDHM3EQの2mg/kgまたは4mg/kgの投 10 与量で、6匹/群のマウスを用い初回免疫の日より0.1m1/10g体重の 割合で3回/週、合計18回/6週間、腹腔内投与した。なお、対照群 (Control群、6匹/群)には同様のスケジュールで0.5%CMC溶液を投 与し、コラーゲン関節炎を誘発しない正常(Normal)群(4匹/群)もあ わせて設けた。コラーゲン誘発関節炎の抑制効果は前肢及び後肢の発赤、 15 腫脹及び強直の程度による0~4のスコア(四肢の合計の最高点は16 点)により評価した。スコア0は全く症状がみられない場合、スコア1は 四肢の指など小関節が1本のみ発赤、腫脹を示す場合、スコア2は小関節 が2本以上、あるいは手首、足首などの比較的大きな関節が発赤、腫脹を 示す場合、スコア3は1本の手や足全体が発赤、腫脹を示す場合、さらに 20 スコア4は1本の手や足の全体的な腫脹が最大限に達し、しかも関節の強 直を伴っていると判断した場合をそれぞれ示す。結果を図2(A)、図2 (B) に示す。

図1 (A) 及び (B) の結果から明らかなように、本発明による新規化 25 合物DHM 2 E Qでは $1 \mu g/m l$ から(図1 (A))、及びDHM 3 E Qでは $1 0 \mu g/m l$ (図1 (B))でNF $-\kappa$ Bの活性化を阻害した。

また、図2(A)、図2(B)から明らかなように、DHM2EQ及びDHM3EQ、特にDHM2EQは慢性関節リウマチのマウス動物実験モデルである、コラーゲン誘発関節炎を抑制することからイン・ビボ(in vivo)においての有効性も証明された。

5

10

20

25

産業上の利用可能性

[医薬としての適用]

前述のように本発明の化合物のDHM2EQ及びDHM3EQは、NF - κ B活性化阻害活性、及びイン・ビボ (in vivo) でコラーゲン誘発関 節炎抑制作用を示した。したがって式 (1 a) 及び (1 b) で示される化 合物は抗炎症剤、免疫抑制剤として有用であると考えられる。

前記式(1a)及び(1b)で示される化合物は、弱酸性物質であり、 それらの塩としては第4級アンモニウム塩などの有機塩基の塩、あるいは 各種金属との塩、例えばナトリウムのようなアルカリ金属との塩があり、

15 これらの塩の形でも利用できる。

式(1a)及び(1b)で示される化合物またはその塩は、経口投与のための固体組成物や液体組成物、非経口投与のための注射剤、外用剤、坐剤等に調整して投与することができる。投与量は年齢、体重、症状、治療効果、投与方法、処理時間等により異なるが、通常成人1日当たり約1mg~100mgを1日1~数回にわけて投与する。

経口投与のための固体組成物には、錠剤、丸剤、カプセル剤、散剤、顆粒剤等が含まれる。組成物は、常法に従って、不活性な希釈剤以外の添加物、例えば潤滑剤、崩壊剤、溶解補助剤を含有してもよい。錠剤または丸剤は必要により胃溶性あるいは腸溶性物質のフィルムで被膜していてもよい。

経口投与のための液体組成物は、薬剤的に許容される乳濁剤、溶液剤、

シロップ剤、エリキシル剤等を含む。この組成物は、不活性な希釈剤以外に湿潤剤、懸濁剤のような補助剤、甘味剤、風味剤、芳香剤、防腐剤を含有してもよい。

本発明による非経口投与のための注射剤には無菌の水性または非水性の溶液剤、懸濁剤、乳濁剤が含まれる。注射剤には、さらに防腐剤、湿潤剤、乳化剤、分散剤、安定化剤、溶解補助剤(例えば、グルタミン酸、アスパラギン酸)のような補助剤を含んでいてもよい。

非経口投与のためその他の組成物としては、外用液剤、軟膏、塗布剤、 直腸内投与のための坐剤等が含まれる。

10

5

発明を実施するための最良の形態

次に実施例により本発明を更に詳細に説明するが、本発明は下記の実施 例に限定されるものではない。

15 実施例1:N-(2-アセトキシベンゾイル)-2,5-ジメトキシアニ リンの合成

2, 5-ジメトキシアニリン(10.0g, 65.3mmol)をピリジン(100ml)に溶解し、氷冷下〇-アセチルサリチロイルクロリド(13.0g, 65.3mmol)の酢酸エチル(50ml)溶液を15分間かけて加えた後、同20温度で15分間撹拌した。反応液に水(10ml)を加えて反応を停止させた後、酢酸エチル(500ml)を加え、3規定塩酸(500ml)、水(500ml)、2%重曹水(500ml)、水(500ml)の順に洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥した後、減圧濃縮、真空乾燥すると、表題化合物(19.8g)が淡黄色シロップとして得られた。この化合物は精製しず、このまま次の工程に使用した。分取用薄層クロマトグラフィーによって精製した表題化合物の物性は次のとおりである。

赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3409, 1773, 1671, 1603, 1535, 1478, 1283, 1221, 1179 cm⁻¹、

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 224 (18100), 309 (7890)、

5 FABマススペクトル (m/z):316 (M+H)+、

 1 H-NMRスペクトル(CDCl₃, 400 MHz): δ 2.37(3H, s), 3.82(3H, s), 3.87(3H, s), 6.62(1H, dd, J = 2.8 and 8.8 Hz), 6.84(1H, d, J = 8.8 Hz), 7.17(1H, d, J = 7.2 Hz), 7.37(1H, t, J = 8.0 Hz), 7.52(1H, dt, J = 2.0 and 7.2 Hz), 7.99(1H, dd, J = 2.0 and 8.0 Hz), 8.31(1H, d, J = 2.8 Hz), 8.93(1H, br s)。

実施例2:3-(〇-アセチルサリチロイル)アミド-4,4-ジメトキ

シー2, 5-シクロヘキサジエノンの合成

10

実施例1で得た、N-(2-アセトキシベンゾイル)-2,5-ジメトキシアニリン(19.8g)をメタノール(400ml)に溶解し、氷冷下ジアセトキシヨードベンゼン(27.3g,84.9mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液を減圧濃縮して得られた茶色シロップ状残渣に酢酸エチル(1L)を加え、5%重曹水(1L)、10%食塩水(1L)で洗浄した。酢酸エチル層を減圧濃縮して得られた茶色シロップ状残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(1kg,ヘキサン/酢酸エチル=2/1)にて精製し、固体12.8gを得た。これをメタノール30mlにて懸濁撹拌洗浄し、表題化合物10.9gを白色固体として得た(収率:2工程50%)。

融点:150~152℃、

25 赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3451, 1769, 1694, 1520, 1198 cm⁻¹、

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 238 (14200), 313 (13800)、

FABマススペクトル (m/z):332 (M+H)+、

¹ H - N M R スペクトル (CDCl₃, 400 MHz): δ 2.47 (3H, s), 3.31 (6H, s), 6.48 (1H, dd, J = 2.0 and 10.8 Hz), 6.61 (1H, d, J = 10.8 Hz), 7.20 (1H, d, J = 7.2 Hz), 7.39 (1H, t, J = 7.6 Hz), 7.57 (2H, overlapped), 8.05 (1H, dd, J = 1.6 and 7.6 Hz), 8.89 (1H, br s)。

実施例3:5,6-エポキシ-4,4-ジメトキシ-3-サリチロイルア 10 ミド-2-シクロヘキセノンの合成

5-シクロヘキサジエノン(10.9g, 33.0mmol)をテトラヒドロフラン (200m1) に溶解し、氷冷下、30%過酸化水素水(60m1) およ び1規定水酸化ナトリウム(165ml)を加え、同温度で2時間撹拌し た。原料化合物は残存していたが反応を続けると目的物の分解が進行する 15 ため、反応処理を行なうことにした。反応液に酢酸エチル (500m1) を加え、1規定塩酸(300ml)、10%チオ硫酸ナトリウム水溶液 (300m1×2)、10%食塩水(300m1)で順次洗浄した。酢酸 エチル層を芒硝乾燥した後、真空乾燥すると淡黄色シロップ状残渣が得ら れた。TLC上目的物と近いスポットを持つ原料化合物を除去しやすくす 20 るため、残渣をアセトン(100ml)に溶解し、p-トルエンスルホン 酸(100mg)を加え、室温で1.5時間撹拌し原料化合物を分解した。メ タノールを減圧留去して得られた残渣に酢酸エチル(200ml)を加 え、水(200ml)で洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥して得られた 褐色シロップをシリカゲルカラムクロマトグラフィー(400g、トルエ 25 ン/酢酸エチル= 1/1) にて精製し、6.58gの黄色固体を得た。この固

体をメタノール(20ml)で懸濁撹拌洗浄し、表題化合物5.34gを白色 固体として得た(収率:53%)。

融点:147~149℃、

赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3264, 1674, 1651, 1530, 1236,

5 1119, 1053, 1053 cm^{-1} ,

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 242 (5100), 314 (19600)、

FABマススペクトル (m/z):306 (M+H)+、

1 H - NMRスペクトル (CDCl₃, 400 MHz): δ 3.35 (3H, s), 3.58 (1H, dd, J = 2.4 and 4.4 Hz), 3.75 (3H, s), 3.89 (1H, d, J = 4.4 Hz), 6.94 (1H, t, J = 8.4 Hz), 7.04 (1H, dd, J = 0.8 and 8.4 Hz), 7.24 (1H, d, J = 2.4 Hz), 7.38 (1H, dd, J = 1.2 and 8.4 Hz), 7.49 (1H, br t, J = 8.4 Hz), 8.65 (1H, br s), 11.37 (1H, s)。

15 実施例4:5,6-エポキシ-2-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセン-1,4-ジオンの合成

5. 6-エポキシー4. 4-ジメトキシー3-サリチロイルアミドー2

ーシクロヘキセノン(1.0g, 3.27mmol)を塩化メチレン(25ml)に溶解し、氷冷下三フッ化ホウ素ジエチルエーテル錯体(1ml)を加え、同20 温度で30分間撹拌した。反応液に酢酸エチル(300ml)を加え、水(200ml)にて洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥した後、真空乾燥して得られた茶色固体をメタノール(5ml)にて洗浄すると、表題化合物(399mg)が薄茶色固体として得られた(収率:47%)。

融点:210℃(分解)、

25 赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3453, 3202, 1713, 1667, 1642, 1611, 1537, 1231 cm⁻¹、

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 250 (11900), 326 (15000)、

FABマススペクトル $(m/z):259 (M^{-})$ 、

¹ H - NMRスペクトル (acetone-d₆, 400 MHz): δ 3.91 (1H, dd, J = 5 2.4 and 4.0 Hz), 4.11 (1H, d, J = 4.0 Hz), 7.07 (1H, t, J = 8.4 Hz), 7.13 (1H, d, J = 8.4 Hz), 7.51 (1H, dt, J = 1.6 and 8.4 Hz), 7.61 (1H, d, J = 2.4 Hz), 8.06 (1H, dd, J = 1.6 and 8.4 Hz), 10.83 (1H, br s), 10.88 (1H, br s)。

10 実施例5:DHM2EQの合成

5,6-エポキシ-2-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセン-1,4-ジオン(81.8mg,0.316mmol)を、メタノール(10ml)に懸濁し、氷冷下、水素化ホウ素ナトリウム(11.9mg,0.316mmol)を加え、同温度で10分間撹拌した。反応液に酢酸エチル(50ml)を加え、1 規定塩酸(50ml)、水(50ml)で順次洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥した後、減圧濃縮して得られた薄茶色固体をメタノール(1ml)にて懸濁撹拌洗浄すると、DHM2EQ(45.3mg)が白色固体として得られた(収率:72%)。

外観及び性質:白色粉末、弱酸性物質、

20 融点:185℃(分解)、

TLCのR f 値: 0. 45 (シリカゲル (Art. 1.05715、メルク社製)の 薄層クロマトグラフィーで展開溶媒としてクロロホルムーメタノール (10:1)で展開)、

赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3360, 1663, 1634, 1609, 1526, 1204, 1071 cm⁻¹、

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 242 (5950), 314

(20400).

WO 01/12588

FABマススペクトル (m/z):262 (M+H)+、

分子式: C₁₃H₁₁NO₅、

 1 H - N M R スペクトル (DMSO-d₆, 400 MHz): δ 3.43 (1H, dd, J = 2.4 and 4.4 Hz), 3.85 (1H, dd, J = 2.4 and 4.0 Hz), 4.83 (1H, br s), 6.70 (1H, br s), 6.99 (2H, overlapped), 7.45 (1H, t, J = 8.8 Hz), 7.93 (1H, dd, J = 2.0 and 8.8 Hz), 10.83 (1H, br s), 10.88 (1H, br s)。

10 実施例6:3,3ージメトキシー4,5ーエポキシー6ーヒドロキシー2 ーサリチロイルアミドシクロヘキセンの合成

5,6-エポキシ-2-サリチロイルアミド-2-シクロヘキセン-1,4-ジオン(200mg,0.655mmol)をメタノール(5ml)と5%重曹水(5ml)の混合溶媒に溶解し、氷冷下水素化ホウ素ナトリウム(24.8mg,0.655mmol)を加え、同温度で30分間撹拌した。反応液に酢酸エチル(50ml)を加え、1規定塩酸(50ml)、水(50ml)で順次洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥した後、減圧濃縮、真空乾燥して得られたシロップ(206mg)を分取用薄層クロマトグラフィーにてトルエン/アセトン=1/1の展開溶媒にて展開すると、表題化合物(97mg)が無色透明なシロップとして得られた(収率:48%)。

融点:170~172℃、

赤外線吸収スペクトル: ν max (KBr) 3366, 3285, 1657, 1537, 1236, 1128, 1063, 1046 cm⁻¹、

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 242 (8180), 262 (9190),

25 300 (7610).

FAB マススペクトル (m/z):308 (M+H) +、

 1 H - N M R スペクトル (CDCl $_{3}$, 400 MHz): δ 2.13 (1H, d, J = 10.0 Hz), 3.27 (3H, s), 3.49 (1H, s), 3.63 (1H, s), 3.64 (3H, s), 3.64 (1H, overlapped), 4.76 (1H, dd, J = 2.0 and 10.0 Hz), 6.68 (1H, d, J = 2.0 Hz), 6.89 (1H, t, J = 7.6 Hz), 7.01 (1H, d, J = 7.6 Hz), 7.34 (1H, dd, J = 1.5 and 8.3 Hz), 7.43 (1H, t, J = 7.6 Hz), 8.23

5 7.34 (1H, dd, J = 1.5 and 8.3 Hz), 7.43 (1H, t, J = 7.6 Hz), 8.23 (1H, s), 11.87 (1H, s).

 1 H-NMRスペクトル (CD₃OD, 500 MHz): δ 3.28 (3H, s), 3.51 (1H, dt, J = 2.4 and 4.8 Hz), 3.57 (3H, s), 3.63 (1H, d, J = 4.8 Hz), 4.68 (1H, t, J = 2.4 Hz), 6.68 (1H, t, J = 2.4 Hz), 6.91 (1H, dd, J = 0.4 and 8.4 Hz), 6.93 (1H, dt, J = 0.4 and 7.8 Hz), 7.36 (1H, dt, J = 2.0 and 7.8 Hz), 7.94 (1H, dd, J = 2.0 and 7.8 Hz)。

実施例7:DHM3EQの合成

3, 3 - ジメトキシー4, 5 - エポキシー6 - ヒドロキシー2 - サリチロイルアミドシクロヘキセン(87.0mg, 0.283mmol)をアセトン(2ml)に溶解し、p - トルエンスルホン酸(5 mg)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液に酢酸エチル(20ml)を加え、水(15 ml)で洗浄した。酢酸エチル層を芒硝乾燥した後、減圧濃縮して得られた白色固体を酢酸エチル(1 ml)にて懸濁撹拌洗浄すると、DHM3EQ(55.1mg)が白色固体として得られた(収率:74%)。

外観及び性質:白色粉末、弱酸性物質、

融点:178~182℃、

TLCのR f 値: 0.36 (シリカゲル (Art. 1.05715、メルク社製)の薄層 クロマトグラフィーで展開溶媒としてクロロホルムーメタノール (10:

25 1) で展開して測定)、

赤外線吸収スペクトル: v max (KBr) 3457, 3102, 1696, 1620, 1559,

1381. 1233 cm⁻¹,

紫外線吸収スペクトル: λ max (MeOH) nm (ε) 248 (12000), 301 (9360)、

FABマススペクトル (m/z):262 (M+H)+、

5 分子式: C₁₃H₁₁NO₅、

 1 H - N M R スペクトル (DMSO-d₆, 400 MHz): δ 3.63 (1H, d, J = 3.9 Hz), 3.84 (1H, br), 4.87 (1H, br s), 6.97 (2H, overlapped), 7.42 (2H, overlapped), 7.94 (1H, d, J = 8.0 Hz), 10.60 (1H, br s), 11.71 (1H, br s)。

10

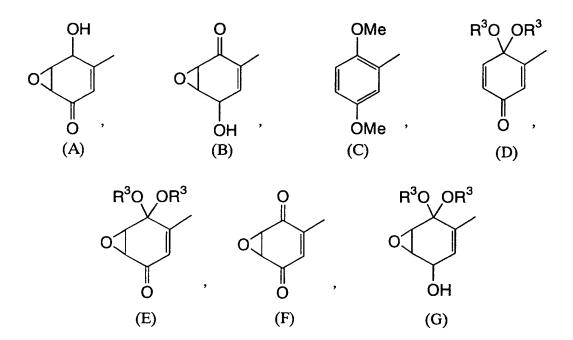
請 求 の 範 囲

1. 式(1)

5

[式中、 R^1 は水素原子、または C^2 2~4のアルカノイル基を表わし、 R^2 は、次式(A)、(B)、(C)、(D)、(E)、(F)または

(G) で示される基を表わし:



10

 R^3 は $C1\sim 4$ のアルキル基を表わす。] で示されるサリチル酸アミド誘導体。

15 2. 式(1a) または(1b)

$$0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ (1a)$$

$$0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ 0 \\ (1b)$$

で示される化合物である請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。

5 3. 式(2)

(式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示される化合物で 10 ある請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。

4. 式(3)

$$\begin{array}{c|c}
R^3O & OR^3 & R^1O \\
& & \\
& & \\
O & & \\
O & & \\
\end{array}$$
(3)

15

(式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。

5. 式(4)

$$\begin{array}{c|c}
R^3O & OR^3 & HO \\
O & & & & \\
O & & \\$$

- 5 (式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示される化合物である請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。
 - 6. 式(5)

10

で示される化合物である請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。

7. 式(6)

15

(式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。) で示される化合物で

ある請求の範囲1記載のサリチル酸アミド誘導体。

8. 2,5-ジメトキシアニリンを式(7)

$$\begin{array}{ccc}
R^{1}O & & \\
X & & & \\
O & & & \\
\end{array}$$
(7)

5

(式中、 R^1 は請求の範囲 1 と同じ意味を表わし、X はハロゲン原子表わす。)

で示されるO-アルカノイルサリチロイルハライドと反応させることを特 10 徴する式(2)

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 15 誘導体の製造方法。

9. 式(2)

(式中の記号は請求の範囲 1 と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を式 C_6H_3 I(OAc) $_2$ (式中、Acはアセチル基を表わす。)で示される化合物の存在下、 R^3 OH(R^3 は $C1\sim4$ のアルキル基である。)で示されるアルカノールと反応させることを特徴とする式(3)

10 (式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

10. 式(3)

5

15

$$\begin{array}{c|c}
R^3O & OR^3 & R^1O \\
N & N & O
\end{array}$$
(3)

(式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体をエポキシ化反応に付すことを特徴とする式(4)

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。) で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

5

11. 式(4)

10 (式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を脱ジアルキルケタール化反応に付すことを特徴とする式(5)

15

(式中の記号は前記と同じ意味を表わす。) で示されるサリチル酸アミド 誘導体の製造方法。

12. 式(4)

5 (式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル 酸アミド誘導体を還元反応に付すことを特徴とする式(6)

10 (式中の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体の製造方法。

13. 式(5)

15

で示されるサリチル酸アミド誘導体を還元反応に付すことを特徴とする式(1a)

$$O \longrightarrow HO$$

$$O \longrightarrow O$$

で示されるサリチル酸アミド誘導体の製造方法。

5

14. 式(6)

10 (式中の記号は請求の範囲1と同じ意味を表わす。)で示されるサリチル酸アミド誘導体を脱ジアルキルケタール化反応に付すことを特徴とする式(1b)

15

で示されるサリチル酸アミド誘導体の製造方法。

15. 請求の範囲2に記載の式(1a)または(1b)で示されるサリ

チル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする薬剤。

16. 請求の範囲 2 に記載の式(1 a)または(1 b)で示されるサリチル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする $NF-\kappa$ B活性化阻害剤。

17. 請求の範囲2に記載の式(1a)または(1b)で示されるサリチル酸アミド誘導体またはその塩を有効成分とする抗炎症剤または免疫抑制剤。

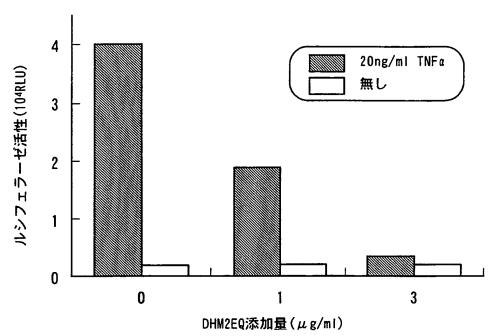
10

5

図面



(A)





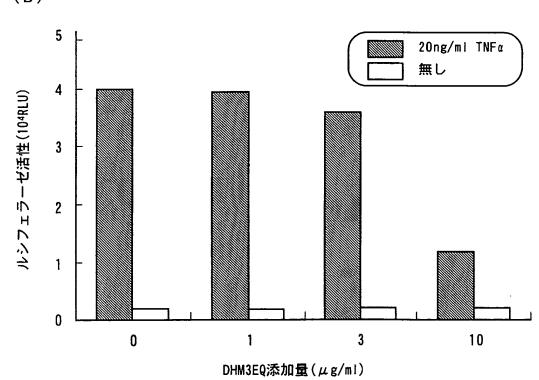
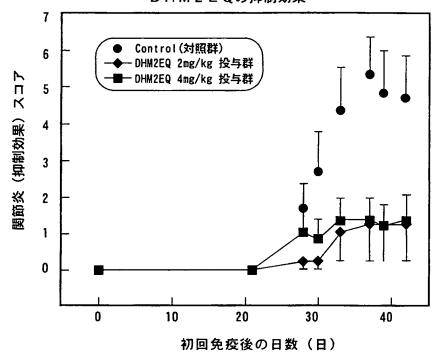
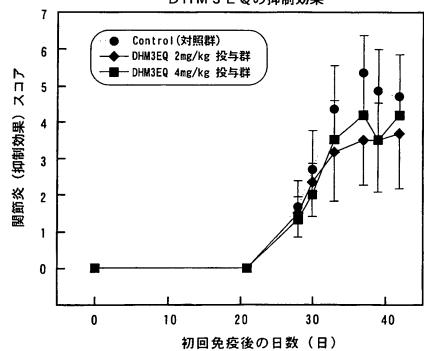


図 2

(A) コラーゲン誘発関節炎症マウスの関節炎スコアに対する DHM2EQの抑制効果



(B) コラーゲン誘発関節炎症マウスの関節炎スコアに対する DHM3EQの抑制効果



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05332

A. CLASS Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ C07C237/38, C07C237/40, C07D303/32, A61K31/609, A6 A61P37/06, A61P19/02, C07D	31P29/00,	2, C07D303/22,		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	B. FIELDS SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed .C1 ⁷ C07C237/38, C07C237/40, C07D303/32, A61K31/609, A6A61P37/06, A61P19/02, C07D	C07C231/02, C07C231/12 31P29/00,	2, C07D303/22,		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
CAPI	LUS (STN), REGISTRY (STN)				
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
PΧ	MATSUMOTO, Naoki et al., "Synthe inhibitors derived from epoxyqu Bioorg. Med. Chem. Lett., 2000,	uinomicin C",	1~17		
A	TAYLOR, Richard J. K. et al., "The nisamycin, LL-C10037α, and epoxyquinone analogs of manumyc Synthesis, 1998, No.5, pp.775-7	novel epoxyquinol and	1~17		
A	JP, 10-45738, A (Microbial Chem 17 February, 1998 (17.02.98)	0-45738, A (Microbial Chem. Res. Found), oruary, 1998 (17.02.98) (Family: none)			
A JP, 9-157266, A (Microbial Chem. 17 June, 1997 (17.06.97) (Famil			1~17		
Further documents are listed in the continuation of Box C.		See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be			
date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other		considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be			
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other		considered to involve an inventive step combined with one or more other such			
means "P" docume	ent published prior to the international filing date but later priority date claimed	"&" document member of the same patent f	skilled in the art family		
		Date of mailing of the international search report 21 November, 2000 (21.11.00)			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			

国際出願番号 PCT/JP00/05332 国際調査報告 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' C07C237/38, C07C237/40, C07C231/02, C07C231/12, C07D303/22, C07D303/32, A61K31/609, A61P29/00, A61P37/06, A61P19/02, C07D303/14, A61K31/625 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 C07C237/38, C07C237/40, C07C231/02, C07C231/12, C07D303/22, C07D303/32, A61K31/609, A61P29/00, A61P37/06, A61P19/02, C07D303/14, A61K31/625 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) CAPLUS (STN), REGISTRY (STN) 関連すると認められる文献 関連する 引用文献の 請求の範囲の番号 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 カテゴリー* MATSUMOTO, Naoki et al., "Synthesis of NF- κ B activation inh $1 \sim 1.7$ PXibitors derived from epoxyquinomicin C", Bioorg. Med. Chem. Lett., 2000, Vol. 10 No. 9, p. 865-869 $1 \sim 17$ TAYLOR, Richard J. K. et al., "The synthesis of alisamycin, Α nisamycin, LL-C10037 α , and novel epoxyquinol and epoxyquino ne analogs of manumycin A", Synthesis, 1998, No. 5, p. 775-790 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 IX C欄の続きにも文献が列挙されている。 の日の後に公表された文献 * 引用文献のカテゴリー 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 以後に公表されたもの の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 文献(理由を付す) よって進歩性がないと考えられるもの 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「&」同一パテントファミリー文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 21.11.00 07.11.00 9049 特許庁審査官(権限のある職員) 4 H 国際調査機関の名称及びあて先 印

本堂 裕司

電話番号 03-3581-1101 内線 3443

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP, 10-45738, A(財団法人微生物化学研究会) 17. 2月. 1998 (17. 02. 98) (ファミリーなし)	1~17	
A	JP, 9-157266, A(財団法人微生物化学研究会) 17. 6月. 1997 (17. 06. 97) (ファミリーなし)	1~17	
L		1	